

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】チェン ファンティン
鄭 方 婷

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院 法学政治学研究科

【研究題目】

気候変動問題をめぐる多国間交渉過程の成立・実施及び変革—国連 FCCC における国家交渉の立場の変化を中心に—

【研究の目的】

本研究の目的は、気候変動交渉の本質をより多角的な視点で捉えることのできる新たな分析視点を提供することであり、分析対象は気候変動交渉の過程と交渉国の立場の変化である。

近年、気候変動交渉は国際関係学的な点から注目度が高まっている。その交渉過程と交渉国の立場を決定づける要因を分析する手法として、南北対立への帰結や、コスト・ベネフィット(利益便益)的分析が用いられるが、これらは複雑な交渉の構図を把握するのに必ずしも十分ではない。筆者は、2005年から2011年までの国連気候変動枠組み条約の交渉過程と交渉国の立場の変遷に着目し、国際交渉過程と多国間政治協議の関係性を軸に議論を展開した。更に現行の国連交渉プロセスのみに捉われず、国連外の政治過程や交渉国間の独自の取り組みなど細かな事例も詳細に取り上げ、現実の交渉構造に、より正確な解釈を与えることのできる分析視点を提供する。

【研究の内容・方法】

2011年の国連気候変動枠組条約第7回締約国会議(COP17/CMP7)で実質的にポスト京都議定書(2013年以降)の枠組みと構造なる国連決議が合意された。本研究では、国連においてポスト京都議定書の内容に関する議論が始まった2005年からCOP17/CMP7までの多国間交渉過程を、「国連交渉方式と構造の変遷」、「国連交渉で得られた成果」及び「国連外における国際交渉の進展」という三つの項目において分析した。

まず、「国連交渉方式と構造の変遷」では、2007年に採択された「バリ行動計画」(BAP)を主な分析対象とする。BAPの下では、「長期的協力の行動のための特別作業部会」(AWG-LCA)が新たに設置され、「附属書I国の更なる約束に関する特別作業部会」(AWG-KP)と並行して交渉が重ねられてきた。二つの作業部会の交渉状況を理解し、この方式が抱える問題点を考察した。

次いで、「国連交渉で得られた成果」について、BAPのきっかけとなるモントリオール行動計画(2005年)、2020年以降国際枠組みのひな形と骨組みとなる「コペンハーゲン協定」(2009年)と「カンクン合意」(2010年)、そして2013年から2020年までの国連交渉プロセスを定める「ダーバン・プラットフォーム特別作業部会」の成立に関する決議(2011年)を分析対象とし、それぞれの内容と実施状況について整理した。

最後に、「国連外における国際交渉の進展」においては、気候変動への対応を目的とした国連外多国間協議を取り上げた。例えば、エネルギーと気候に関する主要経済国フォーラム(MEM)、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)、主要国首脳会議(G8)、アジア太平洋経済協力(APEC)等が国連交渉とどのように影

響し合っているかに焦点を当てた。

筆者は COP17/CMP7 において研究者や交渉担当者へのヒアリングなど一次資料収集のためフィールドワークを実施し、更に本各国の政策決定と交渉過程における新興経済国の台頭に関して関連文献を分析した。調査内容は主に以下の 5 点である。

- (1) 国連気候変動交渉過程と、交渉国間におけるパワー・バランスの構造変化
- (2) 新興経済国の台頭とそれに伴う交渉立場の変化
- (3) 交渉グループの発展と結成
- (4) 国連交渉方式と 2013 年以降枠組み成立の見通しに対する評価
- (5) 気候変動政策の形成における国連の役割

【結論・考察】

「国連交渉方式と構造の変遷」では、コペンハーゲン会議までの国連交渉は実質行き詰まっていたが、これは AWG-LCA と AWG-KP が並行して交渉を進行する「ツー・トラック」方式が、「独立性の欠如」と「負の競争性」を併せ持っていたためである。またコペンハーゲン会議以降は、国連交渉への信頼を取り戻すため様々な打開策が模索されるようになった。国際関係のダイナミクスから、こうした一連の交渉過程を考察した。

「国連交渉で得られた成果」と「国連外における国際交渉の進展」では、気候変動への対策として BAP で掲げられた「緩和」、「適応」、「資金」及び「技術移転」のそれぞれにおいて年々議論は前進し、実を結びつつある。特に「緩和」においては、経済新興国と工業先進国の両方が温室効果ガス削減に対する実質的貢献を受け入れたことについては、国連外の政治協議が利益調整に大きな役割を担った。

「主要国の交渉立場の変遷」に関しては、特に気候変動問題に対する米国と中国のスタンスに注目した。コペンハーゲン会議の混乱をきっかけに、米国と中国のそれぞれが気候変動問題を両国にとっての戦略的課題として受け止め、協力する方針を取るようになった。